



OMO型店舗『ONWARD CROSSET STORE』らぽーとTOKYO-BAY

2022年2月期 第1四半期決算補足説明資料

株式会社 オンワードホールディングス
2021年7月8日

みなさま、こんにちは。

オンワードホールディングスの取締役財務・経理・IR担当の佐藤でございます。

この度は、オンワードホールディングスの、2022年2月期第1四半期決算説明の動画をご覧いただきありがとうございます。

2022年2月期第1四半期においては、新型コロナウイルスの拡大が収束せず、「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」が断続的に発令され、大型商業施設に対する休業や時短営業が再び要請されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、仕入れの抑制や固定費の削減等により、リアル店舗の休業に伴う損失負担の低減に取り組み、また、過去2年間にわたりグローバル事業構造改革を行い、国内外の厳しい事業環境に対応してまいりました。

P.2-3	...	連結合計実績
P.4-5	...	事業会社別実績
P.6	...	新収益認識基準 早期適用について
P.7-8	...	財務状況
P.9-12	...	DATA BOOK

- 売上高については、4月前半までは順調に推移したが、同月後半以降は、緊急事態宣言の再々発令の影響により大きく落ち込んだ。これに、前年度における国内外の不採算事業からの撤退や不採算店舗の閉鎖の影響が加わり、売上高の伸びは小幅にとどまった。
- 利益については、一昨年秋から取り組んできたグローバル事業構造改革の成果が表れ、売上総利益率が3.5%改善する一方で、販管費率は3.3%低下した。その結果、営業利益で約11億円、経常利益で約20億円、当期純利益で約21億円と、全ての利益段階で黒字転換を達成した。
- 事業会社別にみると、オンワード樫山単体、国内グループ小計(オンワード樫山除く)、海外グループ小計のそれぞれにおいて、事業構造改革とデジタル化などの成長戦略が進捗し、全てのセグメントで営業黒字を実現した。なお、海外事業の中でも営業赤字の額が大きかったイタリア事業の構造改革が、この第1四半期末をもって完了した。

2022年2月期 第1四半期 連結合計実績

ONWARD

収益認識基準変更に伴い 前年値組替※2		第1四半期				(百万円)
		22.2期	21.2期	増減	前年同期比	第1四半期 組替前※3 21.2期
1	売上高	46,022	43,719	+2,303	105.3%	42,653
2	売上総利益	23,780	21,082	+2,698	112.8%	19,516
	(売上比)	51.7%	48.2%	+3.5%		45.8%
3	販管費	22,632	22,933	▲ 301	98.7%	21,367
	(売上比)	49.2%	52.5%	▲ 3.3%		50.1%
4	営業利益	1,147	▲ 1,851	+2,998	-	▲ 1,851
	(売上比)	2.5%	-			-
5	経常利益	1,976	▲ 1,746	+3,722	-	▲ 1,746
6	当期純利益	2,060	▲ 2,417	+4,477	-	▲ 2,417
7	EBITDA※1	2,447	▲ 304	+2,751	-	▲ 304

※1. EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

※2. 前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

基準変更による組替額 売上高+1,066百万円 売上総利益・販管費+1,566百万円を調整

※3. 組替前の前年同期の数値は『2022年2月期 第1四半期決算短信』の、2021年2月期第1四半期の数字に当たる

2022年2月期第1四半期の連結実績について、ご説明させていただきます。

決算の概要といたしましては、当四半期の連結売上高は460億2千2百万円。連結営業利益11億4千7百万円、経常利益19億7千6百万円、四半期当期純利益20億6千万円。EBITDAは24億4千7百万円でした。

売上高は前年同期比小幅な伸び。利益面では、この2年間取り組んできたグローバル事業構造改革の成果などにより、各段階利益で黒字転換を達成いたしました。

2021年4月1日以後に新年度を開始する企業に適用となる
「新収益認識基準」について、当グループは当期から早期適用をする。

【新収益認識基準による当グループに与える主な影響】

百貨店との消化取引（売上仕入取引）において、従来は家賃相当額を差し引いた純額を売上高としていたが、小売販売高を「売上高」、家賃相当額を「販管費」にそれぞれ計上する。

販管費としていたポイント利用料は「売上高から控除」する。

上記の変更により、営業利益には影響がない。

新収益認識基準の適用により、流通別に異なっていた売上計上基準が統一される。

PLの内容の説明に入る前に、パワーポイント資料6ページに記載しておりますが、今期から当社グループでは新収益認識基準を早期適用していることについて述べさせていただきます。

2021年4月以降に開始される会計年度から、日本の会計基準において「新収益認識基準」が適用されます。当社グループでは来年度から強制適用となるものでありますが、今年度から早期適用いたしております。

当社グループにおける主な変更点としては、大きく2つ。

1つ目は、百貨店との消化取引において、従来は家賃相当額を差し引いた純額、すなわち下代を売上高としておりましたが、小売売上高を「売上高」、家賃相当額を「販管費」にそれぞれ計上することになります。

2つ目は、ポイント利用料について。従来、販管費として処理していましたが、新基準においては売上高から控除することになります。

会計ルールに従い、決算短信においては前年度のPLの数値は旧基準ベースのままとなっておりますが、本日のご説明においては、基本的に前年度を新基準ベースに置き換え、apple-to-appleでの数値比較説明をさせていただきます。

3ページをご覧ください。

2022年2月期 第1四半期 連結合計実績

ONWARD

収益認識基準変更に伴い 前年値組替※2		第1四半期				(百万円)
		22.2期	21.2期	増減	前年同期比	第1四半期 組替前※3 21.2期
1	売上高	46,022	43,719	+2,303	105.3%	42,653
2	売上総利益	23,780	21,082	+2,698	112.8%	19,516
	(売上比)	51.7%	48.2%	+3.5%		45.8%
3	販管費	22,632	22,933	▲ 301	98.7%	21,367
	(売上比)	49.2%	52.5%	▲ 3.3%		50.1%
4	営業利益	1,147	▲ 1,851	+2,998	-	▲ 1,851
	(売上比)	2.5%	-			-
5	経常利益	1,976	▲ 1,746	+3,722	-	▲ 1,746
6	当期純利益	2,060	▲ 2,417	+4,477	-	▲ 2,417
7	EBITDA※1	2,447	▲ 304	+2,751	-	▲ 304

※1. EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

※2. 前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

基準変更による組替額 売上高+1,066百万円 売上総利益・販管費+1,566百万円を調整

※3. 組替前の前年同期の数値は『2022年2月期 第1四半期決算短信』の、2021年2月期第1四半期の数字に当たる

©Copyright ONWARD HOLDINGS CO.LTD. 3

売上高460億2千2百万円。売上は、4月前半まで順調に推移いたしましたが、4月後半以降、コロナ感染者数のリバウンドに伴う3度目の緊急事態宣言の影響で落ち込み、加えて、前年度における国内の不採算事業からの撤退や不採算店舗の閉鎖の影響が加わり、売上高の伸びは小幅にとどまり、前年同期比5.3%増にとどまりました。

利益については、この2年間取り組んできたグローバル事業構造改革の効果が表れてまいりました。

売上総利益は、237億8千万円。前年同期比、約27億円増、12.8%増。店頭販売でのプロパー比率の改善、在庫コントロール、粗利率の低いイタリア事業からの撤退が功を奏しました。

販管費226億3千2百万円。前年同期比、約3億円減、1.3%減。グローバル事業構造改革による固定費削減効果が表れております。具体的には、人件費、減価償却費などでそれぞれ前年同期比10%減を達成するなど、事業基盤の安定化が図れました。

結果として、営業利益は11億4千7百万円、前年同期比約30億円の改善となりました。

営業外損益については、コロナ禍に伴う助成金収入や、海外事業撤退に伴う処理の過程で発生した為替差益などで約8億円のプラス。

結果として、経常利益は19億7千6百万円、前年同期比約37億円の改善となりました。

特別損益については、固定資産売却益48億円に加えて、グローバル事業構造改革におけるイタリア事業の整理に伴い、生産事業の子会社の売却益29億円、ブランド事業会社の売却損失▲20億円、および統括会社の整理損失▲20億円、コロナ禍による店舗等休止損失▲8億円などにより、トータルで29億円のプラスとなりました。

なお、イタリア事業の整理に伴う損失の発生は、本第1四半期をもって最後となります。

これに法人税等▲28億円を反映し、四半期当期純利益は20億6千万円となりました。

なお、EBITDAは24億4千7百万円と、前年同期比約28億円のプラスとなりました。

次に4ページ。事業会社別の実績です。

2022年2月期 第1四半期 事業会社別実績

ONWARD

		第1四半期					
		売上高			営業利益		
		22.2期	21.2期	増減	22.2期	21.2期	増減
1	オンワード樫山 全体	22,435	17,560	+4,875	770	▲ 1,573	+2,343
2	オンワード商事	4,568	5,466	▲ 898	875	1,215	▲ 340
3	アイランド	1,344	964	+380	▲ 70	▲ 305	+235
4	チャコット	2,148	1,062	+1,086	59	▲ 404	+463
5	クリエイティブヨーコ	1,090	833	+257	48	▲ 29	+77
6	大和	4,714	4,476	+238	292	346	▲ 54
7	その他	3,338	3,235	+103	▲ 144	▲ 25	▲ 119
8	国内グループ 小計 (オンワード樫山除く)	17,202	16,036	+1,166	1,060	798	+262
9	欧州計	7,301	10,468	▲ 3,167	286	▲ 389	+675
10	北米計	125	131	▲ 6	▲ 132	▲ 166	+34
11	アジア計	1,146	1,085	+61	50	121	▲ 71
12	グアムリゾート計	71	1,029	▲ 958	▲ 191	116	▲ 307
13	海外グループ 小計	8,643	12,713	▲ 4,070	13	▲ 318	+331
14	連 結 合 計	46,022	43,719	+2,303	1,147	▲ 1,851	+2,998

※グループの内訳は単純合算 連結合計には相殺消去含む

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

©Copyright ONWARD HOLDINGS CO.LTD. 4

項目番号1、オンワード樫山は、売上が前年同期比、約49億円増、率にして約28%増の224億3千5百万円。不採算店舗の撤退等による構造改革が進み、営業利益は7億7千万円と、約23億円の改善となりました。

2番、オンワード商事は、コロナ影響の比較的少ない、B-to-Bビジネスの中心となる会社で、売上高46億円、営業利益9億円と、前年同期の特需には及ばないものの、引き続き高い利益水準を維持しております。

3番、アイランドは、前年同期はアパレル不振の流れを受けて、オンワード樫山とともに厳しい状況でしたが、売上は前年同期比4億円増の13億円。在庫コントロールなどに努め、営業損益ではまだ赤字ですが、2億円の改善となりました。

4番、チャコットは、コロナ禍の新しいライフスタイルに対応した、パレエ・コスメ・ウェルネスが好調に推移し、売上高は前年同期比11億円増の21億円。営業利益は前年同期比5億円改善し6千万円。増収、黒字転換となりました。

5番、クリエイティブヨーコは、ペット事業でコロナ禍でのイエナカ需要を的確に捉え、売上は前年同期比3億円増の11億円。営業利益は前年同期比1億円改善し5千万円。増収、黒字転換となりました。

6番、カタログギフトの大和については、コロナ禍においても、百貨店関連、結婚式関連などが堅調に推移し、売上高47億円と、前年同期比2億円の増収。3億円の営業利益を確保しました。

この結果、8番、国内グループ全体としては、売上高172億円、営業利益11億円と、増収増益となりました。

国内グループについては、コロナ禍においても堅調に推移してまいりました。アフターコロナにおいては、更なる飛躍が期待されます。

海外グループ会社については、グローバル事業構造改革の成果として、本第1四半期を最後に、赤字基調であったイタリア事業からの撤退が完了します。

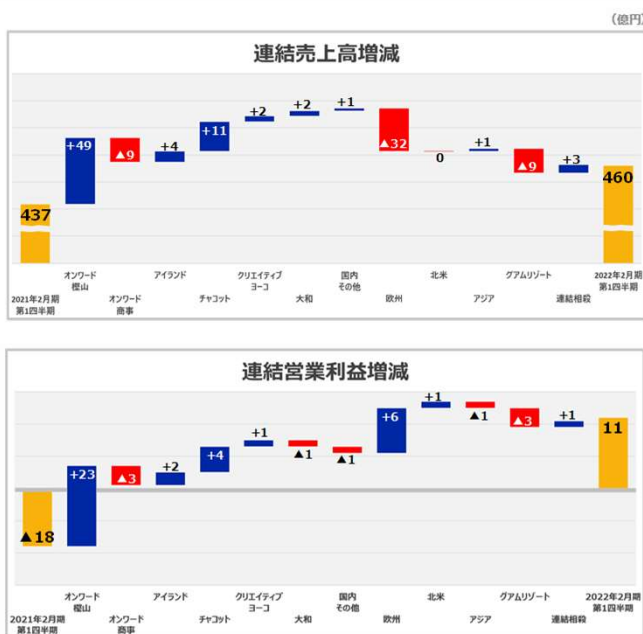
9番、欧州は、イタリア事業の縮小により、32億円の減収となりましたが、約3億円の黒字を確保いたしました。

10番、北米は、厳しいコロナ環境下で赤字幅を縮小しました。

11番、アジアは、引き続き安定水準。

12番、リゾート事業は、コロナ前は黒字基調のビジネスになっておりましたが、現状、厳しい状況が続いており、観光の再開が待たれております。

この結果、13番、海外グループ全体としては、グローバル事業構造改革が功を奏し、イタリア事業の売上分が減少し、売上高86億円と、減収となる一方で、営業黒字を確保することができました。



□ オンワード樫山

- ・不採算店舗の撤退等による構造改革の実行

□ 国内グループ

- ・チャコット
新しいライフスタイルに対応した、バリエ・コスメ・ウェルネスが好調に推移
- ・クリエイティブヨーコ
ペット関連等の家ナカ消費に対応した商品が好評

□ 海外グループ

- ・イタリア事業の構造改革が完了し、欧州計で黒字化達成

5ページは、4ページの内容に関して、売上高と営業利益の前年同期対比について、ウォーターフォールチャートとして整理したものです。

売上高については、イタリア事業撤退に伴う欧州での売上減を、オンワード樫山の改善と、チャコットをはじめとした国内グループの増収でカバーし、全体として23億円の増収となりました。

営業利益の回復については、3つのポイント、①オンワード樫山の利益改善、②チャコットをはじめとした国内グループが堅調に推移、③海外事業、特にイタリア事業からの撤退による利益改善、が明確になっております。

今後は、グローバル事業構造改革の成果を確実に実現するとともに、成長領域へのシフトを進めてまいります。

続いて、7ページ。連結貸借対照表について述べさせていただきます。

2021年4月1日以後に新年度を開始する企業に適用となる
「新収益認識基準」について、当グループは当期から早期適用をする。

【新収益認識基準による当グループに与える主な影響】

百貨店との消化取引（売上仕入取引）において、従来は家賃相当額を差し引いた純額を売上高としていたが、小売販売高を「売上高」、家賃相当額を「販管費」にそれぞれ計上する。

販管費としていたポイント利用料は「売上高から控除」する。

上記の変更により、営業利益には影響がない。

新収益認識基準の適用により、流通別に異なっていた売上計上基準が統一される。

財務狀況

■連結貸借対照表

		(億円)		
		22.2期第1四半期末	21.2期末	増減
1	流動資産	702	804	▲ 102
2	現金・預金	186	213	▲ 27
3	売掛金	126	182	▲ 56
4	棚卸資産	299	343	▲ 44
5	固定資産	1,092	1,155	▲ 63
6	有形固定資産	673	718	▲ 45
7	無形固定資産	104	106	▲ 2
8	投資その他の資産	314	330	▲ 16
9	総資産	1,794	1,960	▲ 166
10	負債	1,202	1,365	▲ 163
11	買掛金	175	219	▲ 44
12	借入金	765	780	▲ 15
13	純資産	592	595	▲ 3

©Copyright ONWARD HOLDINGS CO.LTD. 7

項目番号9、本第1四半期末における総資産は、1,794億円と、前期末(2021年2月末)比で166億円減少しました。

2番、現預金、3番、売掛金については、イタリア事業撤退に伴う資金の効率化が図れたことなどにより、現預金が27億円減の186億円。売掛金が56億円減の126億円となりました。

4番、棚卸資産は、イタリア事業撤退や在庫コントロールによる仕入抑制などにより、前期末比で44億円減、率にして13%減の299億円となりました。

1番、結果として、流動資産合計で102億円減の702億円となりました。

6番、有形固定資産は、資産を効率的に運営する、という方針のもと、土地・建物の売却を進め、前期末比45億円減の673億円。

のれんの償却が進んだことなどと合わせ、5番、固定資産は63億円減の1,092億円となりました。

10番、負債は、1,202億円と、前期末比163億円の減となりました。

11番、買掛金は、欧州事業からの撤退や、オンワード樫山での仕入抑制に伴い、44億円減の175億円となりました。

12番、借入金は、固定資産売却の収入を、借入金返済に充当したことなどにより、15億円減の765億円。

13番、純資産は、前期末から3億円減少し592億円となりました。

内訳は、当期純利益20億6千万円。配当により約16億円の減、土地売却に伴う土地再評価差額金の取崩しにより約10億円の減。これらの影響によるものです。

この2年間のグローバル事業構造改革で、バランスシートがより筋肉質になりましたが、結果として純資産が圧縮されてまいりました。

今後、グローバル事業構造改革の成果と成長戦略の実施により利益が増加。これにより、純資産を増加させ、安定的な財務基盤を築いてまいります。

続いて8ページ、連結キャッシュフロー計算書についてでございます。

■連結キャッシュフロー計算書

(百万円)

	第1四半期		
	22.2期	21.2期	増減
1 営業キャッシュフロー	2,188	▲ 15,445	+17,633
2 投資キャッシュフロー	▲ 1,662	5,243	▲ 6,905
3 財務キャッシュフロー	▲ 3,707	16,169	▲ 19,876
4 現金同等物残高	18,590	34,755	▲ 16,165

■設備投資の状況

(百万円)

	第1四半期		
	22.2期	21.2期	増減
5 設備投資	1,311	1,546	▲ 235
6 減価償却	1,207	1,406	▲ 199

■指標

(千株)

	22.2期 第1四半期末	21.2期末	増減
7 自己資本比率	32.8%	28.9%	+3.9%
8 発行済株式数 千株	157,922	157,922	-
9 期中平均株式数 (自己株式除く) 千株	135,605	135,091	+514

項目番号1、営業活動によるキャッシュフローは、21億8千8百万円。前年同期の営業活動によるキャッシュフローは154億円のマイナスでしたが、利益ベースでの回復に加えて、棚卸資産などの減少によるキャッシュポジティブの影響により大幅な改善となりました。

2番、投資活動によるキャッシュフローは、16億6千2百万円のマイナス。有形固定資産の売却によるキャッシュインがある一方で、欧州事業売却・整理に際しての支出がこれを上回ったものです。

3番、財務活動のキャッシュフローについては、37億7百万円のマイナス。配当支払いと借入金返済に充てられました。

4番、現金同等物は、185億9千万円。前年同期末より162億円の減少となりましたが、これについては、欧州からの撤退により、各子会社に分散していた資金の無駄がなくなり、効率運営に資するものと考えています。

なお、3メガバンクを中心とする銀行団との間で締結した、総額500億円のコミットメントラインを考慮しても、十分適正レベルの現預金残高が確保されております。

5番、設備投資は13億円。必要最小限の設備投資にとどめており、主な内訳は、大連新工場への投資に加えて、売場設備などです。

6番、減価償却費は12億円と、前年同期から減少しています。

7番、自己資本比率については、本第1四半期末で32.8%と、前期末の28.9%から回復しております。今後、40%の水準にまで回復させてまいります。

DATA BOOK

販路別売上高

自社Eコマースシステムの全面リプレイスに伴う運用の安定化のため、WEBサイトへの集客を計画的に抑制する中で、国内EC対象事業会社計では前年同期比105.1%と伸長、EC化率は30%以上を維持。海外を含む連結合計のEC売上高は約110億円となった。

(百万円)

	百貨店	SCその他	リアル販路計	自社EC	他社ECメール	EC計	売上高計	EC化率	自社EC比率
1 オンワード樫山	8,976	6,648	15,624	6,171	640	6,811	22,435	30.4%	90.6%
2 売上構成比	40.0%	29.6%	69.6%	27.5%	2.9%	30.4%	100.0%		
3 前年同期比	127.2%	194.6%	149.2%	92.3%	160.8%	96.1%	127.8%	-10.0%	-3.8%
4 国内EC対象事業会社8社※	2,338	5,151	7,489	2,907	561	3,468	10,957	31.7%	83.8%
5 国内EC対象事業会社計	11,314	11,799	23,113	9,078	1,201	10,279	33,392	30.8%	88.3%
6 売上構成比	33.9%	35.3%	69.2%	27.2%	3.6%	30.8%	100.0%		
7 前年同期比	125.9%	162.2%	142.1%	102.1%	135.7%	105.1%	128.2%	-6.8%	-2.6%

※ Eコマースを運営している国内事業会社
(アイランド ティアクラス オンワードパーソナルスタイル チャコット クリエイトブヨコ 大和 インティメイツ KOKOBUY)

9ページ以降がデータブックとなっております。9ページは、販路別売上高です。

本第1四半期においては、自社Eコマースシステムの全面リプレイスに伴う運用の安定化のため、WEBサイトへの集客を計画的に抑制しましたが、EC売上は国内EC対象事業会社の合計では、前年同期比105%と伸長し、30%以上のEC化率を維持しています。

事業グループ別実績

オンワード樫山単体					国内グループ小計（オンワード樫山除く）				海外グループ小計				(百万円)
第1四半期					第1四半期				第1四半期				
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	22.2期	21.2期	増減	前年同期比	
1 売上高	22,435	17,560	+4,875	127.8%	17,202	16,036	+1,166	107.3%	8,643	12,713	▲ 4,070	68.0%	
2 売上総利益	13,076	10,119	+2,957	129.2%	8,439	7,564	+875	111.6%	3,352	4,914	▲ 1,562	68.2%	
(売上比)	58.3%	57.6%	+0.7%		49.1%	47.2%	+1.9%		38.8%	38.7%	+0.1%		
3 販管費	12,306	11,692	+614	105.3%	7,379	6,766	+613	109.1%	3,339	5,232	▲ 1,893	63.8%	
(売上比)	54.9%	66.6%	▲ 11.7%		42.9%	42.2%	+0.7%		38.6%	41.2%	▲ 2.6%		
4 営業利益	770	▲ 1,573	+2,343	-	1,060	798	+262	132.8%	13	▲ 318	+331	-	
(売上比)	3.4%	-			6.2%	5.0%	+1.2%		0.2%	-			

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

※国内グループ小計、海外グループ小計の数値は、連結相殺前の単純合算

(百万円)

販管費の内訳	第1四半期			
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比
1 人件費	8,905	9,842	▲ 937	90.5%
2 賃借料	5,987	4,672	+1,315	128.1%
3 運賃運搬費	1,602	1,587	+15	100.9%
4 広告宣伝費	1,501	1,715	▲ 214	87.5%
5 減価償却費	902	999	▲ 97	90.3%
6 その他	3,735	4,118	▲ 383	90.7%
7 販管費計	22,632	22,933	▲ 301	98.7%
8 特別損失振替額	779	2,409	▲ 1,630	32.3%
9 (参考)実質販管費	23,411	25,342	▲ 1,931	92.4%
※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている				
営業外損益の内訳				
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比
10 受取利息	6	10	▲ 4	60.0%
11 受取配当金	0	11	▲ 11	0.0%
12 為替差益	515	116	+399	444.0%
13 助成金収入	282	-	+282	-
14 その他営業外収益	473	226	+247	209.3%
15 支払利息	▲ 107	▲ 117	+10	91.5%
16 持分法による投資損失	▲ 25	▲ 22	▲ 3	113.6%
17 その他営業外費用	▲ 316	▲ 120	▲ 196	263.3%
18 営業外損益	829	104	+725	797.1%
特別損益の内訳				
	22.2期	21.2期	増減	前年同期比
19 固定資産売却益	4,818	1,994	+2,824	241.6%
20 投資有価証券売却益	63	-	+63	-
21 関係会社株式売却益	2,944	-	+2,944	-
22 関係会社株式売却損	▲ 2,027	-	▲ 2,027	-
23 関係会社整理損	▲ 1,968	-	▲ 1,968	-
24 臨時休業等による損失	▲ 779	▲ 2,420	+1,641	32.2%
25 減損損失	▲ 155	▲ 452	+297	34.3%
26 投資有価証券評価損	-	▲ 458	+458	-
27 その他	0	▲ 7	+7	0.0%
28 特別損益	2,895	▲ 1,346	+4,241	-

11ページは、販管費、営業外損益と特別損益の内訳詳細を示しております。内容をご参照いただければと存じます。

以上が2022年2月期第1四半期の決算説明でございます。

(百万円)

事業セグメント別実績

事業セグメント別実績			第1四半期				
			22.2期	21.2期	増減	前年同期比	
1	国内	アパレル	売上高	28,926	24,245	+4,681	119.3%
2			営業利益	495	▲ 1,691	+2,186	-
3		ライフスタイル	売上高	8,875	7,383	+1,492	120.2%
4			営業利益	723	329	+394	219.8%
5	国内計	売上高	37,801	31,628	+6,173	119.5%	
6		営業利益	1,218	▲ 1,362	+2,580	-	
7	海外	アパレル	売上高	7,878	10,713	▲ 2,835	73.5%
8			営業利益	220	▲ 527	+747	-
9		ライフスタイル	売上高	343	1,378	▲ 1,035	24.9%
10			営業利益	▲ 251	42	▲ 293	-
11	海外計	売上高	8,221	12,091	▲ 3,870	68.0%	
12		営業利益	▲ 31	▲ 485	+454	-	
13	連結合計	売上高	46,022	43,719	+2,303	105.3%	
14		営業利益	1,147	▲ 1,851	+2,998	-	

※欧州は12月～2月 アジアと北米は1月～3月

※前年同期の数値は収益認識基準の変更を反映し、当四半期と同様の基準に置き換えている

※国内アパレル（オンワード樫山 オンワード商事 アイランド オンワードパーソナルスタイル 他10社 計14社）

海外アパレル（JOSEPHグループ8社 J.PRESS 恩瓦徳時尚貿易 他8社 計18社）

国内ライフスタイル（チャコット クリエイトブヨコ 大和 KASHIYAMA DAIKANYAMA 他6社 計10社）

海外ライフスタイル（オンワードビーチリゾートグアム 他9社 計10社）

連結業績予想について

なお、上期を含め今期の見通しについて、述べさせていただきます。

緊急事態宣言の長期化の影響で、本第1四半期は、想定よりも売上の回復は鈍い状況でした。

一方で、グローバル事業構造改革の成果などの取り組みにより、売上総利益率は改善、固定費削減も実現できました。

第2四半期は、アパレル業界全体として、セールや在庫処分の影響で厳しい決算が見込まれる四半期です。

今後、売り方や商品展開の見直しなどにより、第2四半期の利益構成を改善し、「利益の出る四半期」にすべく取り組んでまいりますが、先行きの見通せない状況の中、上期見通しおよび通期見通しは据え置き、開示通り、上期営業利益、マイナス32億円、通期営業利益、30億円を確実に達成してまいりたいと存じます。

以上で私からの説明を終えさせていただきます。

ありがとうございました。

ONWARD HOLDINGS CO., LTD.

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は
一切責任を負いませんのでご承知おください。